

国営総合農地防災事業 こしまわんえんがん 児島湾沿岸地区

事業の概要

本事業は、岡山県の南部に位置する岡山市、倉敷市、玉野市にまたがる4,320haの水田地帯において、農作物及び農用地等の被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、もって国土の保全に資するため、締切堤防の耐震化対策を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用による二条大麦、野菜等を組み合わせた農業経営が展開されており、なす等の高収益作物の拡大等による産地収益力向上に取り組んでいるところである。

本地区の締切堤防は、干拓農用地の主水源の確保（淡水化）と高潮・塩害防止を主目的として、国営児島湾沿岸農業水利事業（昭和25年～昭和36年）等で造成・改修され、受益地域には、公共施設や多数の民家があり、地域の重要な施設となっている。

本地域は、「南海トラフ地震防災対策推進地域」の指定地域内に位置しているが、脆弱性評価（耐震照査）を行ったところ、大規模地震発生によって締切堤防の堤体及び排水樋門に損壊が生じることが判明し、農業用水源及び排水機能の喪失や背後地の広域的な災害が想定される。

このため、本事業では、締切堤防の耐震化対策を行い、大規模地震発生時における農業用水源及び排水機能の喪失、塩害等を未然に防止することにより、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、もって国土の保全に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値)	①=②+③	134,269百万円	
当該事業による費用	②	18,208百万円	当該事業費26,000百万円
その他費用	③	116,061百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	52年	工事期間 平成31～42年度
総便益額(現在価値)	⑤	284,468百万円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	2.11	

(注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、再整備費等である。

(注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

(注3) 数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、児島湖の淡水化及び水位調節機能等が維持されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間2,702百万円相当の作物生産量の増、772百万円相当の営農経費の減、309百万円相当の維持管理に係る経費の増、5,472百万円相当の災害防止による想定被害額の減、4,061百万円相当の一般交通に係る経費の減などにより、年間13,141百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	2,702百万円
営農経費節減効果	772百万円
維持管理費節減効果	△ 309百万円
災害防止効果（農業関係資産、一般資産、公共資産）	5,472百万円
一般交通等経費節減効果	4,061百万円
その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）	107百万円
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	335百万円
計	13,141百万円

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

平成30年度から土地改良法に基づき緊急耐震工事計画決定に向けた手続が開始される予定である。

事業に対する決議

平成30年3月9日に児島湾土地改良区総代会において、平成31年度事業着工について決議。

平成30年3月23日に児島湾沿岸地区国営総合農地防災事業推進協議会総会（構成：岡山市、倉敷市、玉野市、児島湾土地改良区）において、平成31年度事業着工について決議。

その他

・事業推進体制

平成28年5月23日に児島湾沿岸地区国営総合農地防災事業推進協議会を設立し、事業を推進。
（構成：岡山市、倉敷市、玉野市、児島湾土地改良区）

・維持管理体制

施設は引き続き、現在の管理者である岡山県が管理することを確認。

・営農支援体制

平成28年6月8日に児島湾沿岸地区営農検討会（構成：岡山県備前広域農業普及指導センター、岡山市、倉敷市、玉野市、児島湾土地改良区、岡山市農業協同組合）を設立し、営農支援体制を整備。

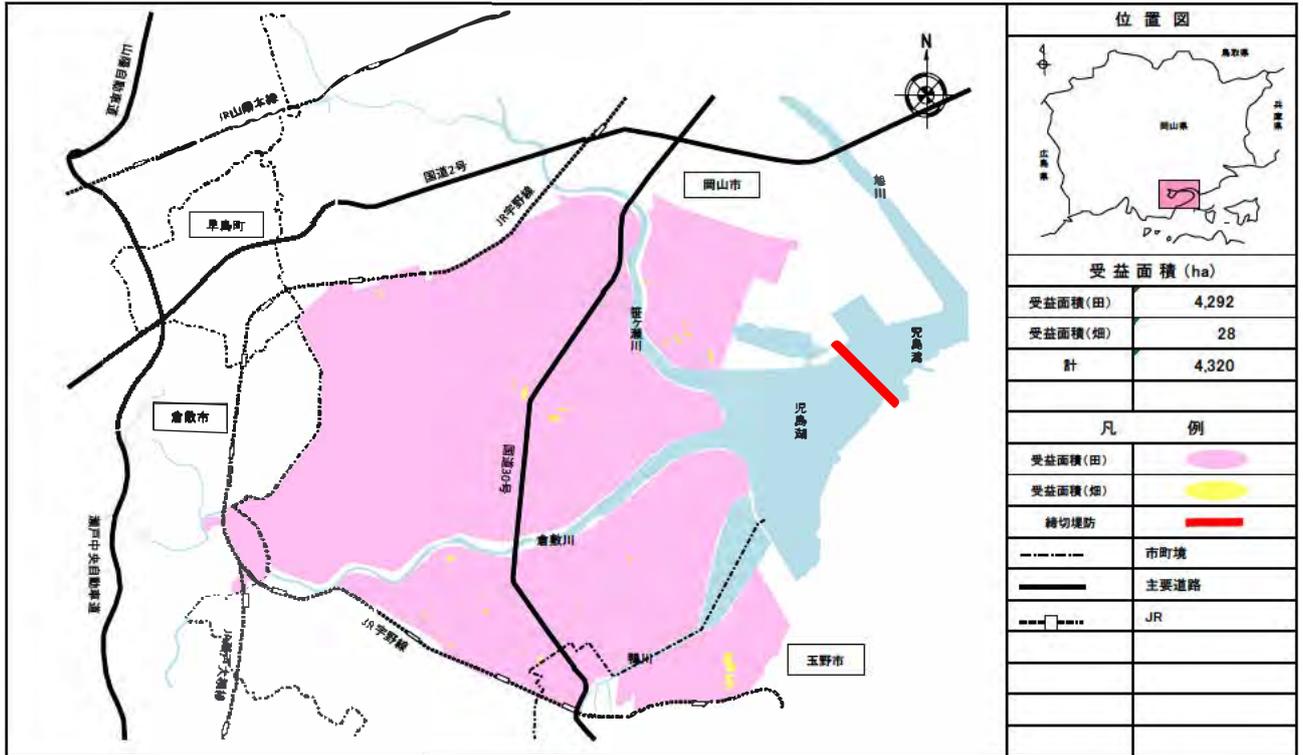
評価担当部局

農村振興局防災課

概要図

1. 受益面積	4,320ha		
2. 受益者数	3,975人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	締切堤防（改修）	1.35km	10,200百万円
	樋門・閘門（改修）	1箇所	15,800百万円
4. 国営総事業費	26,000百万円		

児島湾沿岸地区 概要図



平成31年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：中国四国農政局) (地区名：^{こしまわんえんがん}児島湾沿岸)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	<input type="checkbox"/>
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	<input type="checkbox"/>
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	<input type="checkbox"/>

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成31年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：中国四国農政局) (地区名：児島湾沿岸^{こじまわんえんがん})

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	733	A
		産地収益力の向上	生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	%	89.4 0.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	23.5	A
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付率の増加ポイント	%	115.3 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	355	A
	重要度の高い国営造成施設における耐震化			—	A	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	912	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,802	A
		農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ③関係都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性	—	a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	— a —	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	—	— —	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況	—	a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	—	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	—	—	—
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	—	A	A

平成31年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：中国四国農政局) (地区名：児島湾沿岸^{こしまわんえんがん})

3. 特定監視項目

項目	評価の内容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	<input type="checkbox"/>

項目を満たしている場合は「○」とする。